

コード	202020202
記入日	H21.6.8

事務事業事後評価表

課コード	119
課名	建築課
課長名	法村 栄三
担当者	前田 吉也

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	桜ヶ丘・茂串第二団地環境整備事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	8
施策コード	202	施策名称	快適な生活環境づくり	項コード	6
基本事業コード	20202	基本事業名称	住民ニーズに対応した公営住宅の充実	目コード	1
事務事業コード	2020202	事務事業名称	地域政策住宅建設事業費(単独事業)	細目コード	13
関連計画	公営住宅ストック活用計画		法令・条例規則等	新上五島町営住宅管理条例 等	

計画(PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象:誰、何を対象にしているのか			対象指標:対象の大きさを表す指標		
(対象1) 外構工事			(対象指標1) 1 式		
(対象2)			(対象指標2)		
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)		
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
* * *		剪定作業 1 式	剪定作業	1 式	100 % 剪定数/剪定計画数 平成20年度
			剪定作業	1 式	100 % 平成20年度
			(達成率分析) 当初計画どおり、団地内の剪定作業を実施した。		
			(達成率分析)		
目的:何をしたいのか			成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)		
平成2年度から平成5年度に建設された桜ヶ丘団地及び平成2年度に建設された茂串第二団地は建設から約15年余りが経過しその団地内敷地には雑木が目立ち適正な住環境が整備されているとは言いがたいだけでなく、その雑木が駐車場へ行くための通行も阻害しているため、事業を実施する。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
			改修率	100 %	100 % 改修数/改修計画数 平成20年度
			改修率	100 %	100 % 平成20年度
			(達成率分析) 予定どおり事業を終了し、適正な住環境となるよう整備した。		
			(達成率分析)		

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。		単位	全体計画 H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度	
			計画	実績	計画	実績
活動指標	① 式	1	1		1	1
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費C (A+B)		千円	1,700	1,692	1,700	1,692
直接事業費 A		千円	1,000	992	1,000	992
人件費 B		千円	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源		千円	1,700	1,692	1,700	1,692

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	公営住宅の管理者である町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	住民に快適な住環境を提供するためには必要であった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	公営住宅敷地内の整備であり、適切であった。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	限られた事業費の中で、団地内の良好な景観の保持、車のスムーズな移動が可能となった。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	設計上その工法等は最低限の事業であったため、向上させる余地はなかった。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	団地内の雑木をそのまま放置しておく景観を阻害するばかりでなく、車輛通行への支障が出るおそれがあった。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	単一の事業であり、他の事業との整理統合はできなかった。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	見積りや入札による削減は期待できたが、設計上(工法・使用材料)は最低限であったため、これ以上の削減の余地はなかった。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	設計・監理上、最低限の人員であったため、その削減の余地はなかった。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	町がすべきものであり、受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 団地内住民の協力を得たりすることにより、管理の対象を縮小すればコストを下げることも可能である。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし
2次評価	公営住宅は町民の財産であることを入居者にも理解してもらいながら、協力して住環境整備を行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。